

新年明けまして、おめでとうございます

皆様にとって、本当に良い年となりますよう、望んでいます。

< 統合・独立行政法人化はどのように進んでいるか >

私達にとって、昨年の最も大きな出来事と言えば、統合です。日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が、ともに廃止され、新たに統合して、2005年10月1日に日本原子力研究開発機構が発足しました。この統合そのものは、小泉首相の政策の目玉とされた「特殊法人改革」の一環として、政策論議なしに強引に決定されたのが発端でした。それに対して私達は、「職員の雇用継続を保障しろ」「きちんと原子力政策を論議せよ」「公的機関として行うべきことを議論せよ」ということを、政府や原子力委員会等に要請してきました。また私達は、「原研が担っている日本の原子力の安全確保という大切な役割が軽視される危惧がある」「人員の一方的な削減には反対である」と統合法案の国会審議でも訴えてきました。

10月1日の統合では、「雇用継続の保障」については原研の臨時職員を含めて確保することが出来ました。一方、独立行政法人制度のもとで、主務官庁である文部科学省が与えた「中期目標」に対して、原子力機構が作成し、主務大臣に認可された「中期計画」に記載された安全研究で、「原子力安全委員会の定める計画に沿って安全研究を実施し、中立的な立場から・・・貢献する。・・・中立性・透明性の確保に努める。」と記述されました。しかしながら、そのすぐあとに「なお、実施に当たっては外部資金の獲得に努める」と記載されているのです。日本の原子力の安全確保という、国として最も重要な業務を、獲得できるかどうかかわからない「外部資金」に頼れということです。これは、国として原子力の安全確保の責任を放棄するに等しいことです。また、人員については、「平成16年度に対して中期計画の期末（平成21年度末）までに489人以上削減する」と約束しているのです。これは、現在の人員の10%を超える大幅な削減です。業務の精査なしに、人員削減だけが、国会での政府側答弁のままに押し付けられたのです。「統合とは、安全研究の削減、予算の削減、リストラの始まり」ということでは、何のための統合だったのでしょうか。

< どうなる日本の原子力 >

日本の原子力政策を決めるはずの原子力委員会が昨年11月に策定した「原子力政策大綱」（従来は「原子力長期計画」）では、様々な議論があつたにもかかわらず、従来路線である「使用済み核燃料の全量再処理、当面プルサーマルによる核燃料サイクルの推進」が決められました。六ヶ所再処理工場は、06年2月からアクティブ試験が予定されています。ナトリウム漏洩・火災事故以来、10年間も停止していた「もんじゅ」の改造工事が開始され、2008年運転開始をめざすとされています。最近では、資源エネルギー庁が「2030年めどに新たな高速増殖炉を建設する」という構想を明らかにしましたが、産業界が本気なのかどうか見えていません。

ITERの本体の建設地は、フランス・カダラッシュに決まりました。それでも日本の支出は大規模になる予定であり、原子力予算の逼迫に拍車がかかります。機構の予算が今後さらに削減されることが決まっていることに加えて、特別会計の見直しなども議論

されており、本来必要な研究開発や施設整備、人材確保などのためにきちんと確保すべき予算が一層厳しくなることが予想されます。「外部資金」としての公募型特別会計の大幅な削減も予定され、このままでは日常的な経費さえ捻出できない事態に陥りかねません。これでは、機構として社会的に負託された責任が果たせなくなる恐れがあります。

< 戦争をしない国、日本を守ろう >

職場の外についても、私達を取り巻く状況はきなくささと厳しさを増しています。世界に誇る平和憲法、とりわけ第9条を改悪し、日本を「戦争をする国」にしようとする動きが自民党をはじめとして活発です。また、実態は「国民総動員法」である「国民保護法」のもとで、戦時体制ともいべき準備が進められています。昨年11月には、福井県美浜原発にテロ組織が迫撃砲を打ち込んだという設定で、国民保護法に基づく訓練が行われました。テロに原子力施設が狙われることを真剣に想定しなくてはならない国で、原子力の平和利用を続けられるのでしょうか。また、原子力機構は、国の指定公共機関とされています。テロ攻撃発生という危険な状況下で、職員に「現地での対策につけ」という業務命令が下される恐れがあります。職員をそのような危険にさらすことは許されません。私達は、「戦争をしない国」を維持・発展させ、「テロに狙われない国」をめざす運動に、積極的に参加していきます。

< 財政赤字の責任は歴代政府にある >

また、小泉政府は「小さな政府」「官から民へ」をスローガンに、公務員バッシング（人員削減、賃金構造の見直し、「市場化テスト」など）を強めています。この攻撃は私達も直撃してきます。公務員の「賃金構造の見直し」をそのまま私達に押し付けられたら、大幅な賃金削減になってしまいます。さらに、「定率減税の廃止」など、政府の大増税路線により、年間数十万円もの増税も待ち受けています。私達は、自らの生活を守るため、そんなことを絶対に許すわけにはいきません。国の財政赤字の原因は、公務員にあるわけではありません。政府の続けてきた無駄使いの積み重ねの結果です。その根本の見直しを要求していきます。

厳しいことばかりが目立つ情勢です。しかし、こんな時だからこそ、労働組合とそこに結集する人々が果たせる役割は大きいと考えています。現実を直視しつつも、明るく元気に運動を進めて生きましょう。国民の負託に応えられる職場、働き甲斐のある処遇・賃金、生きがいの持てる平和な日本を獲得するため、職員のみなさん、家族のみなさん、これまで以上に労働組合の運動にご理解とご協力をいただきますよう、お願いいたします。

[労組 旗開き] 1月 11日(水) 18:30より

場所： 真崎コミュニティーセンター B会議室

20年、30年永年組合員表彰、執行部と組合員との懇談

軽食を用意します。組合員の皆さんお誘い合わせの上お集まりください。